

第2期

久米南町創生総合戦略

令和2年2月 策定

令和7年2月 改訂

岡山県 久米南町

目 次

I 基本的な考え方

- (1) 国の創生総合戦略との関係…………… 1
- (2) 久米南町創生総合戦略の基本的な考え方…………… 1

II 創生総合戦略の計画期間

- (1) 創生総合戦略の計画期間…………… 4
- (2) 創生総合戦略と振興計画の流れ…………… 4

III 久米南町の強みと取り組むべき課題

- (1) 久米南町の強み…………… 5
- (2) 人口ビジョンによる久米南町の現状…………… 5
- (3) 取り組むべき方針…………… 6

IV 基本目標と対策

- (1) 基本目標…………… 7
- (2) 対策となる基本方針…………… 10
 - ＜基本目標① 子育て環境を整え、魅力あるまちづくりの推進＞
 - 「結婚・妊娠・出産の希望がかなう環境の整備」…………… 11
 - 「子育て時に働きやすい環境の整備」…………… 12
 - 「未来へはばたく子どもを育てるまちづくり」…………… 12
 - ＜基本目標② 地域を支える担い手の移住・定住促進とひとの流れの創出＞
 - 「人が集まる魅力あるまちづくり」…………… 13
 - 「住む環境の整備」…………… 14
 - 「町とのつながりの構築」…………… 14
 - ＜基本目標③ 持続的な地域経済の維持＞
 - 「地域の産業振興と雇用の創出」…………… 15
 - 「自然資源を活かした持続的な農業支援」…………… 16
 - 「働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保」…………… 16
 - ＜基本目標④ 持続的な地域力の創出と維持＞
 - 「地域社会の活性化」…………… 17
 - 「暮らしやすい家庭を築ける環境の整備」…………… 17
 - 「地域資源を活かした人が集まる環境の整備」…………… 18

■第2期久米南町創生総合戦略の策定について

久米南町創生総合戦略は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案しつつ、人口減少による地域力低下に対する対策として、本町の特色を活かし、住民に身近な施策を実施することで、持続的な地域社会の創造を目的とするものです。

第2期久米南町創生総合戦略は、地方創生の充実・強化に向け、切れ目無い取組を進めることが求められることから、第1期久米南町創生総合戦略を検証し、第1期久米南町創生総合戦略で根付いた地方創生の意識や取組により、「継続を力にする」という姿勢で7年間の第2期久米南町創生総合戦略を策定します。

I 【基本的な考え方】

(1) 国の創生総合戦略との関係

国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略の取組方針等を基に、本町の総合戦略を策定し、県及び近隣市町村と連携を図りながら、様々な施策を効果的に展開していきます。

(2) 久米南町創生総合戦略の基本的な考え方

久米南町の人口は、久米南町人口ビジョンでも示すとおり、1950年（1954年久米南町合併時 10,952人）の11,015人をピークに減少を続けています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠によれば、2060年には人口が2,012人になると推計されており、人口減少や地域力、行政サービスの低下など様々な課題が想定されます。そこで、人口の現状及び将来の見通しを十分に検証して、人口減少問題や地域活性化に取り組んでいきます。

また、策定にあたっては町民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等（産官学金労言）で構成される久米南町総合戦略推進委員会にて、幅広い関係者の意見を反映しています。具体的施策実行においても、有識者をはじめとし、多くの意見を反映することが重要であると考えます。

第6次久米南町振興計画との関係

第6次久米南町振興計画は、2022年度から2031年度までの10年間において、町政の総合的かつ計画的な指針となるもので、目指すべきまちの姿を展望しています。第2期久米南町創生総合戦略は、2020年度から2026年度までの7年間において、振興計画の基本的な考え方を勘案しつつも、人口ビジョンの達成に必要な戦略とするため、含まれる政策の範囲は必ずしも同一ではありません。しかしながら、本町の課題に対応するためには、お互いを補完しつつ、連携を図る関係となっています。

具体的施策の実行に当たり

人口減少の推計を真に受け止め、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現するための施策を企画及び実行するものとします。また、本町の地域性や地域資源を活用し、人口減少を緩やかにするとともに、人口減少下での生活に対応するための施策を実行します。

取組体制とPDCAの整備

具体的な重要業績評価指標（K P I）を設定し、単年度ごとの事業評価を原則として、事業実施翌年度に事業評価を行います。効果的な総合戦略を策定し、着実に実行していくとともに、事業評価を行い、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行する P D C A サイクルを整備します。

事業評価については、外部有識者の意見を踏まえた適切な評価を行い、柔軟に事業の追加及び変更計画も実施するものとします。

P D C A サイクル（Plan-Do-Check-Action の略）

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、持続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

創生総合戦略と好循環の確立

国の第1期総合戦略においては、まず、「しごと」を起点とし、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が活性化することを基本戦略としてきました。現在の課題解決に当たっては、好循環を確立する取組が求められることから、地域資源を活かした「しごと」をつくり、地方の平均所得の向上を実現することが重要です。加えて、第2期総合戦略においては、地域の特性に応じて、「しごと」起点と合わせ、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行うことが重要であると考えます。

地域間の連携推進

国、岡山県の総合戦略にある事業及び地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体をはじめ地域間の広域連携を積極的に進め、相互に補完できる施策を実行します。津山市をはじめとした県北の1市5町で設立した津山圏域地域創生協議会による津山定住自立圏や岡山市を連携中枢都市とする岡山都市圏連携協議会による岡山連携中枢都市圏などにより、効果的かつ効率的な広域連携に取り組みます。

デジタル技術の活用と人材育成

コロナ禍を契機に普及が進んだオンライン会議などの通信技術や人工知能などにより、ICTを活用した場所にとらわれない多様で柔軟な働き方が生まれるとともに、個人のニーズも多様化してきました。また、その需要に応えるように、それらのデジタル技術は、今後さらなる進展が見込まれます。

その一方で人口減少と高齢化は顕著であり、地域の担い手不足、地域コミュニティの維持などの地域課題も深刻化し、また、公共サービスにおいても、職員不足により必要なサービス等の提供が困難になることも懸念されている。

そのような状況の中、デジタル技術を最大限に活用し、地域経済の活性化と公共サービス等の維持・強化を図り、すべての人が安心して暮らすことのできる社会の実現を目指します。また、地域の経済や生活に直結する産業や暮らし等の分野において、デジタル技術やデータを積極的に活用することはもとより、あらゆる分野でDXを進めるために不可欠なデジタル人材の育成に取り組みます。

Ⅱ 【創生総合戦略の計画期間】

(1) 創生総合戦略の計画期間

第2期久米南町創生総合戦略の計画期間は、2020年度から2026年度までの7年間とします。

(2) 創生総合戦略と振興計画の流れ

創生総合戦略は、原則単年度ごとの事業評価を実施し、必要に応じて戦略を修正して、フォローアップを行います。

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8
創生 総合 戦略	第1期創生総合戦略(2015～2019)					第2期創生総合戦略(2020～2026)						
事業 評価 検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
						必要に応じて戦略修正						
町振 興計 画	第5次久米南町振興計画(2012～2021)					第6次久米南町振興計画(2022～2031)						

Ⅲ【久米南町の強みと取り組むべき課題】

（１）久米南町の強み

久米南町の強み

- ◆ 温暖な気候と災害の少ない安心・安全な町
- ◆ 豊かな伝統文化と歴史遺産
- ◆ 世界一川柳の町（平成 26 年 11 月 9 日「最大の川柳教室」にてギネス世界記録®達成）
- ◆ 子育てにやさしい町（18 歳までの医療費無料等）
- ◆ つなぐ棚田遺産認定の棚田が 2 か所とため池百選 1 か所をはじめとする、自然豊かな環境
- ◆ 県内有数のゆずの産地
- ◆ 県内 1 位のきゅうりの産地、出荷額シェア約 6 割
- ◆ ぶどうの 1 戸当たりの栽培面積（70a）県内 1 位
- ◆ 国道、ＪＲ津山線による恵まれた交通アクセス環境
- ◆ 学校と地域が連携をとり、地場産業や自然学習等の地域資源を活かした学校教育

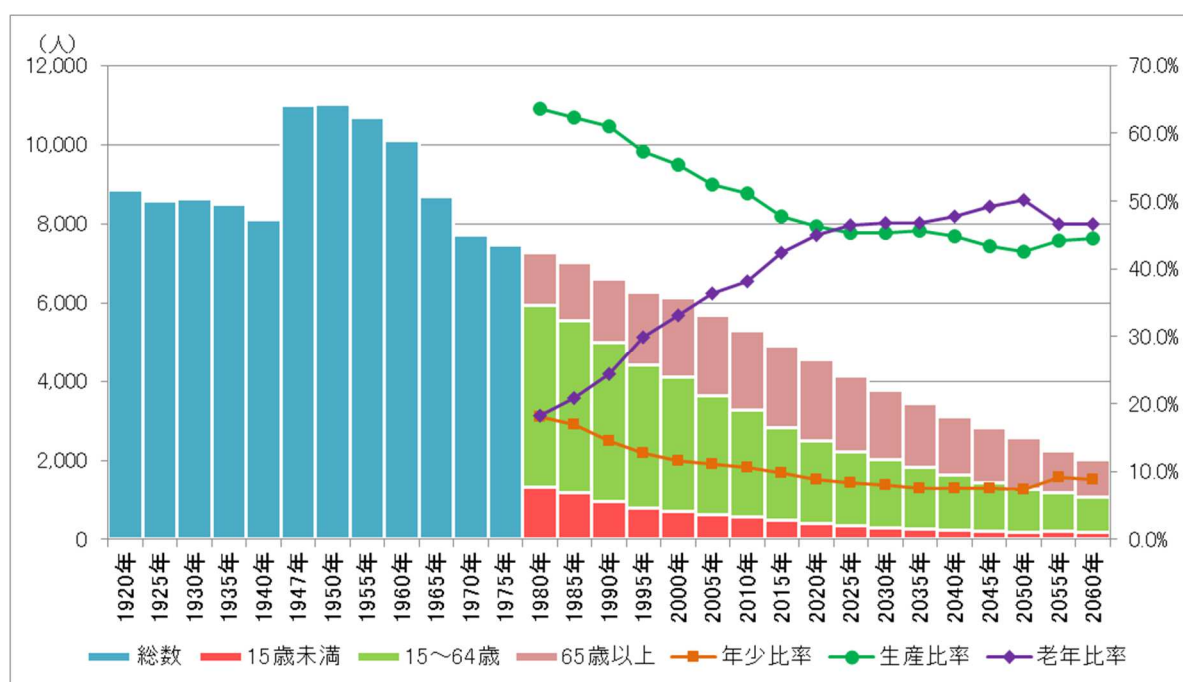
（２）久米南町人口ビジョンによる本町の現状

- ◆ 2060 年における人口推計は、2,012 人であり、年少人口 8.9%、老年人口 46.6%となり、人口減少に歯止めがかからない人口構造と推計されている
- ◆ 人口減少の影響度は社会減少よりも自然減少の方が大きい
- ◆ 全国の非婚化・晩婚化が進むなか、本町の婚姻率及び出生率は著しく低下している
- ◆ 若者世帯が暮らす環境が乏しく、結婚や就職を機に転出していると推測され、自然減少の大きな要因となっている
- ◆ 就労状況は、町外通勤割合が 44.9%と高く、子育て世帯の多くも就労している

(3) 取り組むべき方針

- ◆ 人口構造を改善し、将来的に一定水準の人口を保つ
- ◆ 自然減少に歯止めをかけるため、若い世代の転入を促す生活環境を整備
- ◆ 当面、避けることのできない人口減少下でも、新たな形の地域活力や行政サービスを創出し、町民満足度の高い生活を実現する

<久米南町年齢3区分別の人口推移(1920～2060年)>



IV 【基本目標と対策】

(1) 基本目標

久米南町人口ビジョンの中長期的展望から示される、取り組むべき方針を基に基本目標を設定します。この基本目標を踏まえながら、様々な施策を効果的に展開します。

第2期戦略では、第1期の検証結果を踏まえ、基本目標を継続しながら、関連性のある項目を統合するとともに、時代に応じた見直しを行います。

基本目標① 子育て環境を整え、魅力あるまちづくりの推進

久米南町の課題となっている、少子化による人口減少の要因となる人口構造を改善します。若い世代が安心して暮らせる環境を整備するとともに、魅力的な子育て環境を創出します。それにより、結婚、出産、子育て、魅力ある教育と切れ目のない支援を実施して、自然減少に歯止めをかけ、将来的に一定水準人口を保つ人口構造を実現します。また、生まれ育った故郷への愛着と誇りを持ち、本町の活力を生み出す人材を育成します。

●●基本目標KPI●●

項目	目標値		
合計特殊出生率	現状値 1.62	⇒	目標値(2026年) 1.83

※合計特殊出生率の現状値は、「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」ベース推計値

基本目標② 地域を支える担い手の移住・定住とひとの流れの創出

久米南町の魅力を効果的に増幅させ、安心・安全に暮らせるまちづくりを実現し、本町の強みである温暖な気候や豊かな自然、交通アクセス環境、充実した子育て環境などを積極的に発信することで UIJ ターンを促進するほか、移住者の移住に伴う負担を軽減します。また、人の流れを創出するため、地域外にあって、本町との継続的な関心と交流を通じ、様々な形で地域を応援する「関係人口」の創出や町内の資源を活かした産業の活性化等を行う地域おこし協力隊事業に取り組みます。

●●基本目標KPI●●

項目	目標値		
社会増減	現状値(2018年) 転出超過 －5人	⇒	目標値(毎年度) 転入超過 1人以上

※住民基本台帳により年度ごとに算出

基本目標③ 持続的な地域経済の維持

人口減少と高齢化の進行に伴い、働き手の減少や経済規模の縮小が予想されることから、産官学金と連携し、生産性向上や高付加価値化、産業人材の確保を図り創業や雇用、農業振興の拡大を生み出し、地域の経済水準を維持します。また、広域連携により働きやすい魅力的な就業環境の提供と担い手を確保するため積極的な情報発信により雇用提供体制を整備します。（参考：町内事業所数 112 事業所（R6 現在））

●●基本目標KPI●●

項目	目標値
新規事業所数	目標値（2026 年） 累計 24 事業所

※新規法人課税者により算出

基本目標④持続的な地域力の創出と維持

人口減少や少子高齢化により、低下が懸念され地域活力や行政サービスに対し、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、地域住民が主体となった地域組織等の形成を進めるとともに、地域資源を活かした観光、生活サービス機能の維持、町内全体を交通ネットワーク等で結び、利便性の高い地域づくりに取り組みます。また、活力ある社会経済の維持や地方圏における定住の受け皿として、連携中枢都市圏及び定住自立圏により地域連携を推進します。

●●基本目標KPI●●

項目	目標値
久米南町に愛着を感じている町民の割合	目標値（2026 年） 85.0%
久米南町に住み続けたいと思う町民の割合	目標値（2026 年） 85.0%

横断的な目標① 多様な人材の活躍を推進する

地方創生が点の取組から面の取組に広がり、真に継続・発展していくためには、粹内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた内発的な発展につなげていくことが必要です。また、活気あふれる地域をつくるため、若者、高齢者、女性、障害者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。

横断的な目標② 新しい時代の流れを力にする

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すデジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化していきます。

持続可能な開発目標（SDGs）は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に総合的に取り組むものです。持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっても、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進します。



SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略であり、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。

(2) 対策となる基本方針

基本目標	基本方針	KPI及び実施事業	横断的な目標	
1.子育て環境を整え、魅力あるまちづくりの推進	結婚・妊娠・出産の希望がかなう環境の整備	婚姻件数:年間15件(2026年) ・おかやま縁むすびネット会員登録助成事業 ・広域連携による婚活イベントの開催等	① 多様な人材の活躍を推進する	② 新しい時代の流れを力にする
		出生者数:168人(7年間累計) ・すこやかエンゼル祝い金・出産子育て応援給付金事業 ・出産費助成事業 ・不育治療助成事業		
	子育て時に働きやすい環境の整備	子育て世帯数:314世帯(2026年) ・カッピー子育て支援金 ・放課後児童クラブ ・エンゼルスクール ・子育て包括支援センター		
	未来へはばたくこどもを育てるまちづくり	地域と連携した事業数:年間10事業(2026年) ・キャリア教育 ・通信ネットワーク、ICT機器の整備 ・家庭教育支援チーム		
2.地域を支える担い手の移住・定住促進とひとの流れの創出	人が集まる魅力あるまちづくり	本町への相談を通じた移住者数:112件(2026年) ・移住相談会 ・移住ツアー ・移住定住による情報発信事業 ・移住支援金	・多様な活躍とすびると地域の活躍に由来する推進	・地方創生S・D・Gの活用による地方創生の推進
		Uターン者件数:70件(7年間累計) ・若者住宅補助金 ・空き家流動化促進事業 ・同窓会支援事業補助金 ・移住支援金		
	住む環境の整備	空き家バンクの成立件数:46件(7年間累計) ・空き家バンク制度 ・空き家流動化促進事業 ・若者住宅補助金 ・民間賃貸住宅家賃助成		
	町とのつながりの構築	外部人材の受入促進実施事業:70事業(7年間累計) ・地域おこし協力隊業務 ・つながる大学連携事業 ・新規就農者促進		
3.持続的な地域経済の維持	地域の産業振興と雇用の創出	創業支援補助件数:9件(7年間累計) ・創業支援事業・創業支援計画 農産物販売向上の取組事業数:21事業(7年間累計) ・地域特産物生産拡大事業 ・農産物加工開発事業 ・ゆずプロジェクト	・地域の活躍に由来する推進	・地方創生の推進
		新規就農者数:28人(7年間累計) ・農業次世代人材投資資金 ・就農促進トータルサポート ・就農奨励金 ・農地流動化推進事業 ・新規就農者育成総合対策		
	自然資源を活かした持続的な農業支援	雇用提供体制の整備のための取組事業数:5事業(2026年) ・津山圏域無料職業紹介センター ・定住自立圏「圏域内企業への連携支援」「若者をはじめとした地域内就業」		
	働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保			
4.持続的な地域力の創出と維持	地域社会の活性化	まちづくり支援に関する事業数:21事業(7年間累計) ・まちづくり支援事業 ・おかやま元気！集落支援事業 ・つながる大学連携事業	・地方創生の推進	・地方創生の推進
		他市町村との広域連携:2事業(2026年) ・岡山連携中枢都市圏事業 ・津山定住自立圏事業		
	暮らしやすい家庭を築ける環境の整備	住み続けたい町民の割合:85.0%(2026年) ・自主防災組織支援事業 ・公共交通の体制整備 ・買い物支援事業		
		観光人口数:179千人(2026年) ・道の駅利用促進事業 ・美しい森利用促進事業 ・治部邸利用促進事業		

基本目標① 子育て環境を整え、魅力あるまちづくりの推進

基本目標 K P I	合計特殊出生率 1.62  1.83 (2026 年)
---------------	---

取り組み内容

「結婚・妊娠・出産の希望がかなう環境の整備」

K P I ① (重要業績評価指標)	婚姻件数 現状値 年間 12 件 (2018 年) ⇒ 目標値 年間 15 件 (2026 年)
概 要	本町の未婚率は県内でも他の市町村と比べ高く、この課題に対して、未婚率の解消に向け婚活イベントなど他市町村と連携して開催し、婚姻率の向上を目指します。
推進施策	◆結婚に結びつく出会いの場の提供 市町村をはじめ関係機関等と連携し、イベントの開催や結婚に関する情報についてインターネットや SNS 等で周知し、結婚に結びつく出会いの場を提供します。 ◆結婚をサポートする体制の整備 おかやま出会い・結婚サポートセンターの活用や結婚につながる活動を支援します。
取組内容	◇おかやま縁むすびネット会員登録助成事業 ◇広域連携による婚活イベントの開催等

K P I (重要業績評価指標)	出生者数 現状値 年間 20 人 (2018 年) ⇒ 目標値 168 人 7 年間累計 (2026 年)
概 要	本町の出生者数は、例年 20 名前後と減少傾向にあり、少子化が深刻な状況となっています。 妊娠や出産への不安を解消し、希望どおりの妊娠・出産ができる環境を整備します。
推進施策	◆妊娠・出産をサポートする体制の整備 出産直後の産婦に対する心身のケアや育児サポートの実施などを通じ、安心して子育てができる支援体制を整備します。 ◆不妊治療等への支援 経済的負担の大きい不妊治療、不育治療について助成を行います。
取組内容	◇すこやかエンゼル祝い金 ◇出産・子育て応援給付金事業 ◇出産費助成事業 ◇不育治療助成事業

「子育て時に働きやすい環境の整備」

K P I (重要業績評価指標)	子育て世帯数 現状値 299 世帯 (2018 年) ⇒ 目標値 314 世帯 (2026 年)
概 要	全国的に共働き子育て世帯は増加傾向にあり、本町においても核家族化や共働き世帯の増加など生活スタイルが変化しています。 子育て世帯の負担軽減を図り、子育てと仕事の両立とともに安心してこどもを産み育てる環境など少子化対策地域評価ツールを活用し取り組みます。
推進施策	◆子育て世帯への支援の推進 子育て世帯の負担を軽減するため働きやすい環境を整備します。 ◆地域ぐるみの子育て支援の推進 子育て中の親子が気軽に集い、子育ての不安や・悩みを相談できる場づくりや家庭、行政、地域が一体となった地域ぐるみの子育てを支援します。
取組内容	◇カップピー子育て支援金 ◇放課後児童クラブ ◇エンゼルスクール ◇子育て包括支援センター ◇小中学校の給食費無償化

「未来へはばたくこどもを育てるまちづくり」

K P I (重要業績評価指標)	地域と連携した事業数 現状値 年間 10 事業 (2018 年) ⇒ 目標値 年間 10 事業 (2026 年)
概 要	主体的、意欲的に対応できる心豊かなこどもを育てる環境を整備するとともに、地域、行政、家庭が一体となり、町全体でこどもを育てる意識の醸成を図ります。また、生まれ育った故郷への愛着と誇りを持ち、将来町への活力を生み出す人材やグローバル化に対応できる人材を育成します。
推進施策	◆郷土愛と誇りを持つ人材の育成 歴史、文化など地域の特性を活かした教育活動や体験活動を通じ、生まれ育った地域への理解を深め郷土愛の醸成を図ります。 ◆社会に貢献する人材の育成 将来社会の一員として社会づくりに参画する人材を育成するためキャリア教育の推進に取り組みます。 ◆情報活用能力の育成 G I G A スクール構想のもと、こどもたちの資質・能力を育成します。
取組内容	◇キャリア教育（久米南学、職場体験、農業体験等） ◇通信ネットワーク・ICT 機器の整備 ◇家庭教育支援チーム

基本目標②

地域を支える担い手の移住・定住促進とひとの流れの創出

基本目標 K P I	社会増減 転出超過  社会増:1人以上(毎年度)
---------------	---

取り組み内容

「人が集まる魅力あるまちづくり」

K P I (重要業績評価指標)	本町への相談を通じた移住者数 現状値 14件(2018年) ⇒ 目標値 112件 7年間累計(2026年)
概 要	毎年度社会増を実現するため東京等の県外で開催される相談会への参加や、本町の魅力ある移住定住の情報発信や移住体験ツアーの開催により、移住者の獲得を目指します。
推進施策	◆移住相談会等における魅力発信 東京等の移住相談会へ参加し、移住希望者のニーズ等に応じたきめ細やかな情報提供や支援を行うとともに、ホームページや SNS 等によりタイムリーな情報提供に取り組みます。 ◆移住希望者等への支援 移住希望者を対象とした移住候補地ツアーを実施するなど、地域の実情把握や住民との交流の機会を提供するとともに、移住者の移住に対する負担を軽減します。
取組内容	◇移住相談会 ◇移住ツアー ◇移住定住による情報発信事業 ◇移住支援金

K P I (重要業績評価指標)	Uターン者件数 現状値 年間9件(2018年) ⇒ 目標値 50件 7年間累計(2026年)
概 要	将来の地域の担い手確保のために町出身者がUターンしやすい環境を整備し、社会増を目指します。
推進施策	◆町出身者への移住に関する魅力発信 結婚、就職等を理由に転出した町出身者の U ターンを促進するため町出身者への情報提供や移住に対する負担を軽減します。
取組内容	◇若者住宅補助金 ◇空き家流動化促進事業(空き家購入・改修) ◇同窓会支援事業補助金 ◇移住支援金

「住む環境の整備」

K P I (重要業績評価指標)	空き家バンクの成立件数 現状値 10件(2018年)⇒目標値46件 7年間累計(2026年)
概 要	町内に多く点在する空き家について、町内の空き家が流動化しやすい環境や空き家を活用した移住施策について取組、移住希望者が希望する住環境を整備します。
推進施策	◆住居の確保と充実 町内への移住、定住希望者に対し、住むための負担の軽減図り、住環境の整備に取り組みます。
取組内容	◇空き家バンク制度 ◇空き家流動化促進事業 ◇若者住宅補助金 ◇民間賃貸住宅家賃助成

「町とのつながりの構築」

K P I (重要業績評価指標)	外部人材の受入促進 実施事業 現状値 5事業(2018年)⇒目標値50事業 7年間累計(2026年)
概 要	将来の定住・移住人口に繋げるため、町内の資源を活かした産業の活性化等を行う人材の獲得に向けた事業を実施し、関係人口の増加を目指します。
推進施策	◆地域との多様な関わりの創出 地方に関心がある若者等が地域資源を活用し、継続的な関わりを持てる事業に取り組みます。 ◆産業人材の発掘と育成 地域産業の担い手となる若者に対し、官民が連携した積極的な人材育成に取り組みます。
取組内容	◇地域おこし協力隊業務 ◇つながる大学連携事業 ◇新規就農促進

基本目標③ 持続的な地域経済の維持

基本目標 K P I	新規事業所数  累計24事業所(2026 年)
---------------	--

取り組み内容

「地域の産業振興と雇用の創出」

K P I (重要業績評価指標)	創業支援補助件数 現状値 1 件(2018 年) ⇒目標値 9 件 7 年間累計(2026 年)
概 要	町内の空き家や空き店舗等を活用した起業支援や町と商工会等が連携する体制を構築することで、産業の活性化を推進します。
推進施策	◆新規創業の促進 官民が連携した取組により、ソーシャルビジネス等への支援など多角的な視点で新規創業を促進するとともに、育成から発展まで切れ目なく支援します。 ◆創業者への支援 空き家や空き店舗等を活用した創業者に対しての負担を軽減することで地域活性化の取組を支援します。
取組内容	◇創業支援事業 ◇創業支援計画

K P I (重要業績評価指標)	農産物販売向上の取組事業数 現状値 2 事業(2018 年) ⇒目標値 21 事業 7 年間累計(2026 年)
概 要	地域資源を活用した新規商品開発や既存商品の品質向上、また 6 次産業化による付加価値の創出を支援することで、産業及び主要産業である農業を活性化するとともに、地域ブランドの確立を推進します。
推進施策	◆農産物の高付加価値化の推進 マーケットの要請や消費者ニーズを捉えながら、市場価値の高い品種や高品質で安定的な生産のための新技術の開発を支援するとともに、6 次産業化や農商工連携の推進により付加価値の高い加工品の開発を進めます。
取組内容	◇地域特産物生産拡大事業 ◇農産物加工開発事業 ◇ゆずプロジェクト

「自然資源を活かした持続的な農業支援」

K P I (重要業績評価指標)	新規就農者数 現状値 4 人(2018 年) ⇒ 目標値 28 人 7 年間累計(2026 年)
概 要	農業は本町の主要産業となっていますが、農業従事者の高齢化や後継者不足等を背景に、耕作放棄地による遊休農地が増加傾向にあります。そこで、新規就農者や担い手の育成に対応する新たな農業体制の整備を支援します。
推進施策	◆新規就農者への支援 関係機関等と連携し、新規就農希望者を対象としたツアーを実施するなど、地域の実情把握や既存農家との交流の機会を提供します。また、新規就農者へ農業を実施するための負担の軽減を図ります。 ◆相談体制の整備 行政、農家や関係機関等が連携し、農業や住居に関するアドバイスを行う体制を整備します。
取組内容	◇農業次世代人材投資資金 ◇就農促進トータルサポート ◇就農奨励金支給 ◇農地流動化推進事業 ◇新規就農者育成総合対策

「働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保」

K P I (重要業績評価指標)	雇用提供体制の整備のための取組事業数 現状値 3 事業(2018 年) ⇒ 目標値 5 事業(2026 年)
概 要	本町の事業所数は減少傾向にあり、約 44.9%は町外に通勤する状況となっています。そこで、通勤可能な地域との広域連携を図り、雇用提供体制のさらなる整備を促進します。
推進施策	◆広域連携による就職支援の促進 津山市、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町の 1 市 5 町にて構成される津山広域事務組合が行う津山圏域無料職業紹介センターや津山圏域地域創生協議会、津山公共職業安定所との連携を図り、広域での雇用や就職支援を強化し、働く環境の整備を促進します。
取組内容	◇津山圏域無料職業紹介センター ◇津山圏域定住自立圏事業「圏域内企業への連携支援」 ◇津山圏域定住自立圏事業「若者をはじめとした地域内就業」

基本目標④ 持続的な地域力の創出と維持

基本目標 K P I	久米南町に愛着を感じている町民の割合 ▶85%(2026 年) 久米南町に住み続けたいと思う町民の割合 ▶85%(2026 年)
-----------------------	---

取り組み内容

「地域社会の活性化」

K P I (重要業績評価指標)	まちづくり支援に関する事業数 現状値 3 事業 (2018 年) ⇒ 目標値 21 事業 7 年間累計 (2026 年)
概 要	人口減少社会によって、地域力の低下が懸念されるため、町内の住民で組織する団体が地域の課題を自主的に解決し、地域の連帯意識の高揚及び地域の個性を生かしたまちづくりを実現するための支援を行います。
推進施策	◆集落機能の維持・活性化等の支援 地域コミュニティが抱える課題の解決や地域の活性化を図る取組に対し、NPO、企業、大学などの多様な主体により支援します。
取組内容	◇まちづくり支援事業 ◇おかやま元気！集落支援事業 ◇つながる大学連携事業

「暮らしやすい家庭を築ける環境の整備」

K P I (重要業績評価指標)	他市町村との広域連携 現状値 2 事業数 (2018 年) ⇒ 目標値 2 事業 (2026 年)
概 要	広域的な視点に立ち、岡山市を中心とした岡山都市圏連携協議会や津山圏域地域創生協議会への参加により、広域連携を積極的に行い、単独での実施が困難な行政サービスについて取り組みます。
推進施策	◆広域連携の推進 医療や産業・観光振興など、さまざまな行政課題に適切に対応するとともに、スケールメリットを生かした行政コストの削減や費用対効果の向上を図るため、近隣市町村等の広域連携を積極的に推進します。
取組内容	◇岡山連携中枢都市圏事業 ◇津山定住自立圏事業

K P I (重要業績評価指標)	住み続けたい町民の割合 現状値 83.1%(2016年)⇒ 目標値85.0%(2026年)
概 要	人口減少や少子高齢化により、低下が懸念される地域活力や行政サービスに対し、地域と行政がそれぞれの機能と役割を果たす協働のまちづくりを促進します。
推進施策	◆協働のまちづくりの推進 安心・安全なまちづくりの推進のため地域の体制づくりなどを支援します。 ◆地域公共交通対策の推進 町内にある生活機能が集中する3駅周辺を拠点地域とし、町内全体を面的な公共交通ネットワークで結ぶことで、地域拠点の機能維持を図るとともに、暮らしやすい環境整備を促進します。 ◆集落機能の維持等の支援 中山間地域での生活サービスについて、関係機関と連携し課題の解決や取組について支援します。
取組内容	◇自主防災組織支援事業 ◇公共交通の体制整備 ◇買い物支援事業

「地域資源を活かした人が集まる環境の整備」

K P I (重要業績評価指標)	観光人口数 現状値 161千人(2018年)⇒ 目標値179千人(2026年)
概 要	地域資源を活かした観光地としての魅力をさらに磨き、交流人口の拡大によって、地域及び経済の活性化を図ります。また、「道の駅くめなん」等の既存施設においては、独自イベントなどの実施により町の認知度向上に取り組みます。
推進施策	◆本町の魅力を活かした誘客の促進 豊かな自然や歴史・文化など、本町の有する観光資源の磨き上げや受入体制の充実による魅力向上を図るとともに、各団体と連携したイベント等の実施を通じて、誘客を促進します。
取組内容	◇道の駅利用促進事業 ◇美しい森利用促進事業 ◇治部邸利用促進事業